

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 三原市 (都道府県: 広島県)

事業メニュー	重点課題事業		
区分	多様化する子育て家庭の様々なニーズに応える取組		
関連事業メニュー	1.7.2.3 地域の子育ての担い手の多様化支援		
個別事業名	地域の子育て支援体制強化事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	6,000,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>【実情と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の出生数・出生率は、H25年に770人・7.73%だったものが、H29年には595人・6.20%となり、減少傾向が続いている。一方で未婚率は上昇傾向にあり、男性では30歳以上、女性では25歳以上の上昇が顕著となっている。また、出産時の母親の年齢は、34歳以下が減少し35歳以上が増加する傾向にあり、出産年齢が高齢化している(出産時の年齢35歳以上の割合:H23年20%⇒H29年24%)。そのため、若者の「出会い・結婚」からの切れ目ない支援が必要である。 子育てに負担を感じている保護者がH30年調査で58.2%おり、子育ての負担軽減のための支援策が必要である。 <p>【少子化対策の全体像】</p> <ul style="list-style-type: none"> まち・ひと・しごと創生総合戦略において、基本目標のひとつに「子ども・子育て充実への挑戦」を掲げ、出会いから結婚・妊娠・出産までの支援として成婚に向けてアドバイスする人材の養成や不妊検査・不妊治療費助成、仕事と家庭の両立支援として保育の受け皿整備や父親の育児参加の促進、子育て環境の充実として医療費助成や児童館の運営等に取り組んでいる。 子ども・子育て支援事業計画において、「みんなで支える子育て応援都市・みはら」を基本理念として、保育サービスや子ども居場所の充実、仕事の家庭の両立支援、地域での子育て支援の充実に重点的に取り組んでいる。 <p>【本事業の位置付け】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業は、地域の子育て支援体制を強化するため、地域で求められる子育てのニーズ調査や、ニーズに対応するためのボランティア人材の掘り起こし等を実施するものである。地域での子育て支援活動として、ファミリー・サポート・センター事業を実施しているが、同事業は各計画において、保育サービスの充実、仕事と家庭の両立、地域での子育て支援の充実に向けた重要な事業と位置付けている。本市が実施したアンケートでは、子育てに不安や負担を感じている人ほど、同事業のような身近な地域で子どもを預かってくれる活動を必要としていることがわかっている。 		
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p><個別事業における現状と課題></p> <ul style="list-style-type: none"> H30年調査では、「地域の人が子育てを支えてくれていると感じている保護者の割合」は全体の50%程度にとどまっている。 ファミリー・サポート・センター事業については、子育て世代が必要とされている事業であるが、本市では活動できる会員(提供会員)が不足しており、使いたいときに気軽に利用できるサービスとなっていない。また、それに伴い十分な周知活動が図れていない。 <p><課題への対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ファミリー・サポート・センター事業については、令和4年度からアドバイザーを配置し、依頼受付、マッチング等の業務を専任で行う。また、土日、祝日の業務実施に取り組む。※本交付金は活用せず実施。 本交付金を活用して、民間事業者への委託により、地域で必要とされるニーズ調査、ニーズ調査を踏まえた人材の掘り起こし、育成等を実施する。詳細は下記のとおり。 <p><取組内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 地域におけるニーズ調査・分析 <ul style="list-style-type: none"> 子育て世代のニーズ調査 <ul style="list-style-type: none"> 既存のメール配信システムを活用し、保育所、こども園、放課後児童クラブを利用する全児童の保護者にアンケートを実施(1回) 乳幼児健診の際にWEB又は紙媒体による保護者アンケートを実施(1回) その他WEBアンケートを実施(1回) ※市広報、ホームページ等を通じて広く周知 潜在ボランティア側のニーズ調査 <ul style="list-style-type: none"> ファミリー・サポート・センター提供会員、シルバー人材センター会員、社会福祉協議会の登録ボランティア、民生委員児童委員等に、WEB又は紙媒体によるアンケートを実施(対象200人程度) その他WEBアンケートを実施(1回) ※市広報、ホームページ等を通じて広く周知 上記①の分析結果、先進事例を調査し、実施方針を策定する。 ニーズ調査を踏まえたボランティア人材の掘り起こし <ul style="list-style-type: none"> シルバー人材センター、社会福祉協議会、民生委員児童委員連合協議会等を通じて、各会員への働きかけを実施(2~3回程度) 町内会長、町内会回覧文書、市広報等を通じて、市民への働きかけを実施(2~3回程度) 人材育成 … ③により興味を示したボランティア人材を対象に、活動実施に向けて、必要な知識、技能等を習得するための研修会を開催(2回実施、各回参加人数25人を想定) 円滑なマッチング制度の設計 … WEB上で子育て世代とボランティアがマッチングできるシステムを想定 例えば、WEB上でボランティアが活動できる時間、内容がカレンダー表示できるような機能など 地域での事業実施に向けた支援 市内1地域を選定し、地域の子育て世代と提供側人材を集めたワークショップを実施(2回実施、各回参加人数20人程度を想定)。 ワークショップを通して、地域で求められるニーズを地域で実施していけるよう支援する。※成功事例は他地域へ展開していく。 <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】</p> <p>民間事業者への委託業務は令和4年度のみと考えている。令和5年度以降は、令和4年度業務の結果を踏まえ、配置するファミリー・サポート・センターアドバイザー等を活用し充実を図っていく。また、地域での事業実施については、複数地域で実施していけるよう横展開を図っていく。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p> <p>なし</p> <p>【事業実施にあたっての留意点】</p> <p>ニーズ調査、分析等専門的な知識が必要であることから、民間事業者への業務委託が必要である。また、公募型プロポーザル方式により事業者選定を行う予定だが、地域と連携して業務を実施していける事業者を選定する必要がある。</p>		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	15歳～49歳の女性数に占める出生数の割合の維持		%	3.48(令和4年)	3.48(平成29年)
	20代・30代の人口に占める婚姻数の割合		%	2(令和6年)	1.85(平成29年)
	保育所等の待機児童数		人	0(令和6年)	0(令和2年)
	保護者の子育て支援への満足度		%	70(令和6年)	63.6(平成30年)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		%	1.61(県少子化要因調査)	
	婚姻件数		件	353(令和元年)	
	婚姻率		%	3.8(令和元年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	〈アウトプット〉				
	講演・研修への参加者数		人	50	—
	参加者とボランティア団体とのマッチング数		件	20	—
	〈アウトカム〉				
	講演・研修会参加者のうち、ボランティア活動に参加した者の割合		%	20	—
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	・市外在住者であっても本市事業所に勤務している人であれば利用できる制度(ファミリー・サポート・センター事業)もあるため、周知について近隣市町と連携する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	・業務委託による実施であり、市の指示のもと民間事業者が実施することを原則とする。民間事業者とは、定期的な協議(対面・オンライン)により進捗確認等を行っていく。				
	・市内関係団体との連携については、市と民間事業者が協力して実施していく。				
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。